

監視・影響調査専門調査会 生活困難を抱える男女に関する検討会
白波瀬 佐和子 (2009/07/31)

監視・影響調査専門調査会 生活困難を抱える男女に関する検討会
ひとり暮らしとひとり親世帯の経済リスク：「就業構造基本調査」集計結果

2009年7月31日(金)

白波瀬佐和子(東京大学)

- 高い経済リスクを抱える層
 - ・ ひとり暮らし世帯
 - ・ 一人親世帯： 母子世帯・父子世帯(18歳未満の未婚子と同居)
ひとり親世帯(18歳以上の未婚子と同居)
 - ・ 平成19年就業構造基本調査結果を中心に議論

- 経済リスク指標
 - ・ 世帯所得：階級値で収集された調査結果を中央値から連続変数に換算。世帯人員を考慮した等価所得を主として用いる。ここでの世帯所得とは、調査年の前年1年間の税込み額をいう。年金、恩給など定期的に得る収入を含めるが、土地売却などによって得た非定期的収入は含めない。
 - ・ 相対的貧困率(以下、貧困率)：全体世帯所得の中央値の5割に満たない世帯割合
貧困率の程度(参考)：平成19年「国民生活基礎調査」：18.5%
平成19年「就業構造基本調査」：16.2%

- ひとり暮らし
 - ・ ひとり暮らしは60代以降の高齢層で上昇(図1)
 - ・ 10代、20代の若年と60代以上の老年層の貧困率が高く、ジェンダー差も顕著
 - ・ 10代と60代に貧困率の貧困率が高い状況は15年間で比較的安定(図2)
 - ・ ひとり暮らしの配偶関係に着目することで、ひとり暮らしにいたるライフコースの違いをみてみると、男性は未婚者が離死別ひとり暮らしよりも貧困率が高く、女性はその逆である。(図3)
 - ・ 男性は未婚者、離死別者とも20代の若年層で貧困率の上昇がみられ、女性では離死別者の貧困率の上昇が明らかである。(図5)

- 一人親世帯にいる子ども
 - ・ 男女ともに、一人親世帯の貧困率が高い。(図6)
 - ・ 15歳以上20歳未満の未婚子の就学率は、二人親世帯で9割以上であるが、母子世帯、父子世帯の順で低下し、母子世帯では8割程度となる。父子家庭の女性未婚子の非正規就労率、男性未婚子の無業率が他の世帯に比べて高い。(図7)

- 母子世帯の高い就業率
 - ・ 有配偶女性の間では、年齢が上がるにつれて非正規就労率が上昇し、無業率が低下する。(図 8)
 - ・ 一方、母子世帯の女性は、年齢にかかわらず過半数が非正規就労についている。
 - ・ 母親が仕事についていても貧困率は高い。母子世帯の母親就労の多くが低賃金の非正規就労であるゆえに、貧困を回避する機能は他国と比べて低い。(図 10)

- 父子家庭の貧困率は父親の年齢が高くなるにつれて高く、母子家庭の貧困率は母親の年齢が高くなるにつれて低くなる。だれが父子家庭になるかを明らかにすることで、父子家庭の恵まれない経済状況が明らかになる。(図 9) +

図1 一人暮らしの年齢分布 (%)

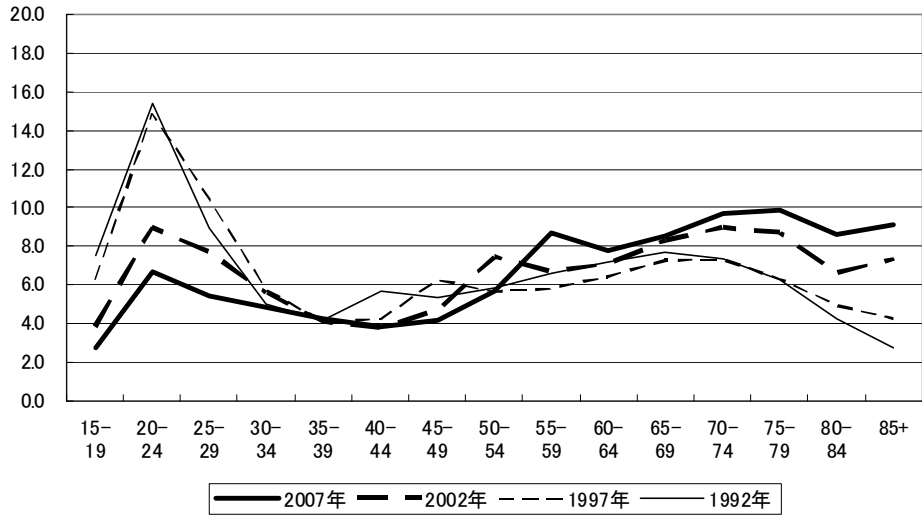
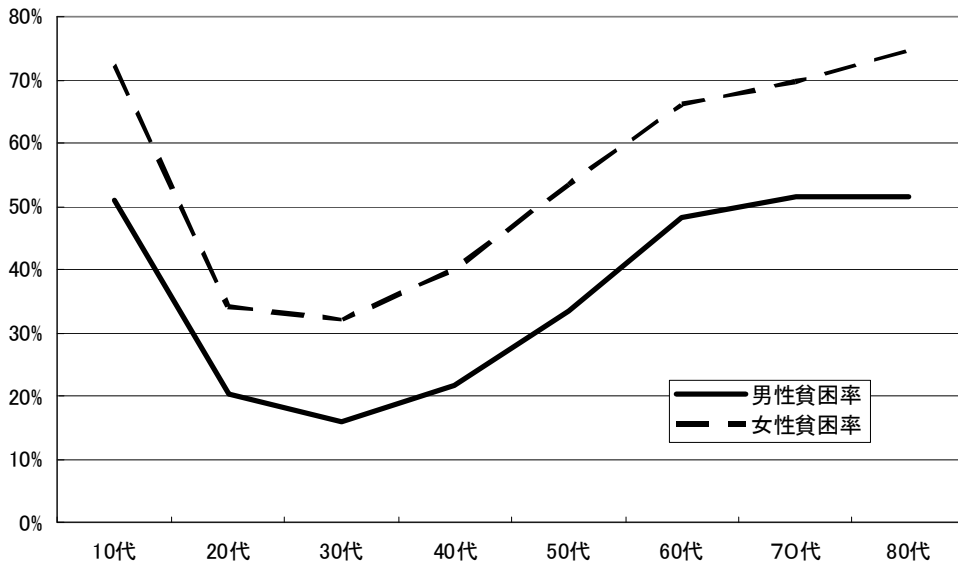
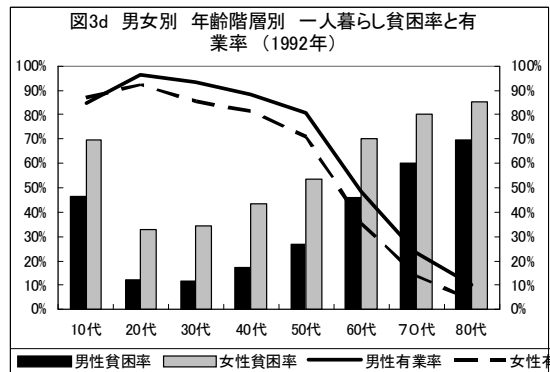
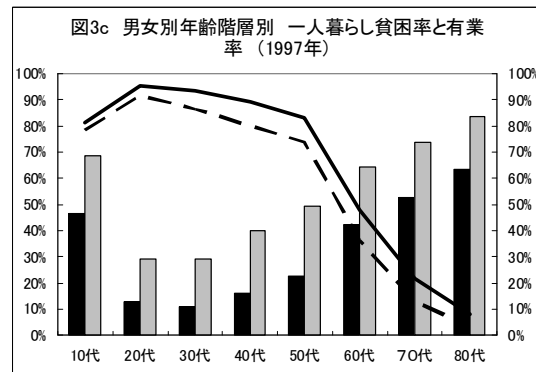
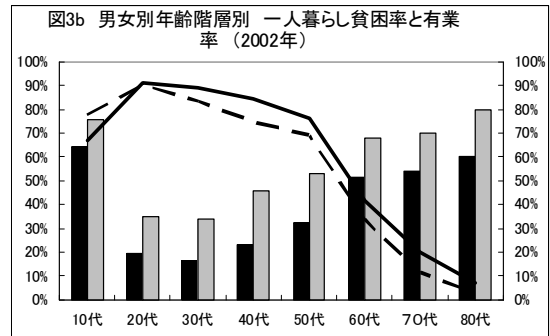
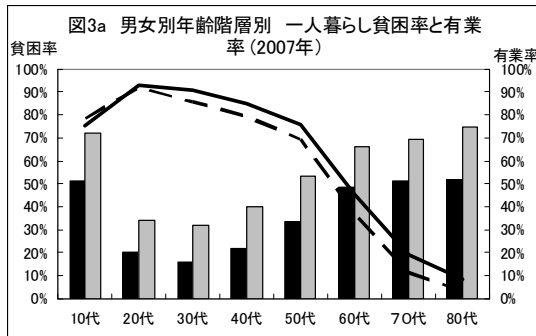
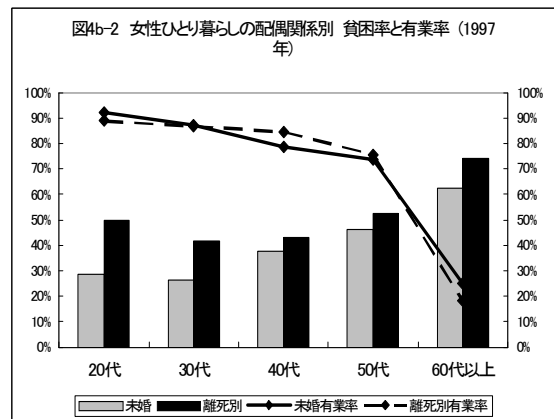
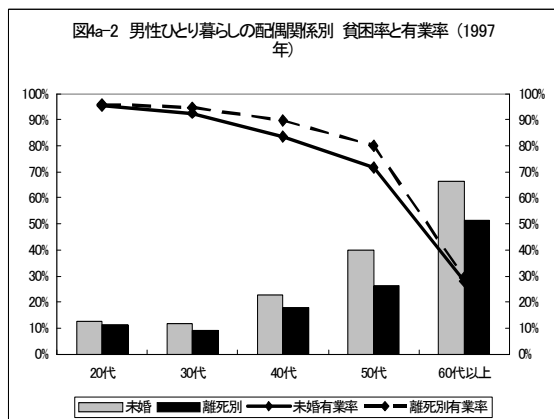
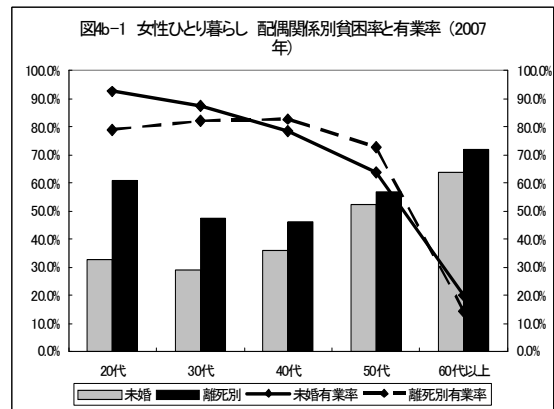
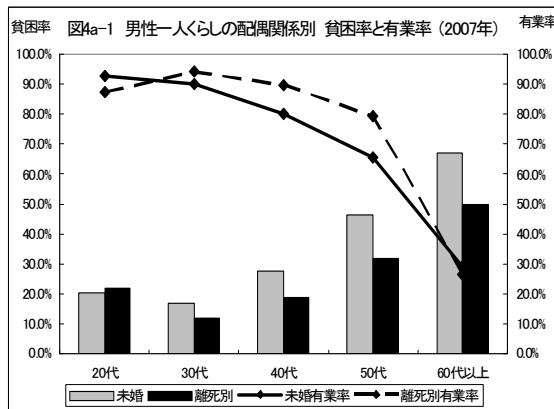


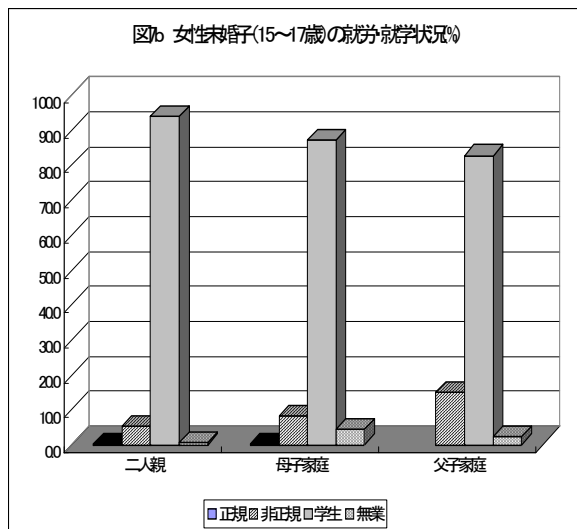
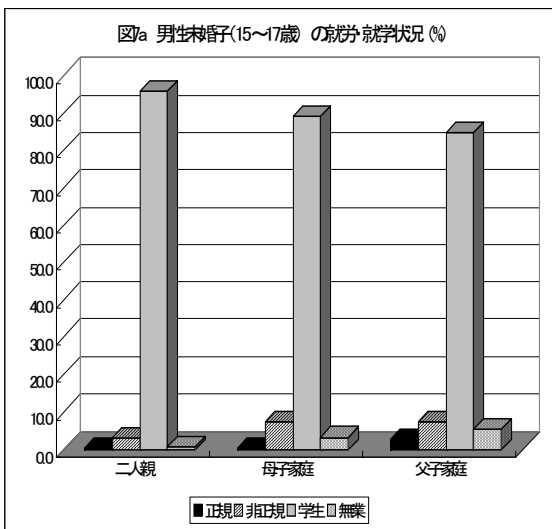
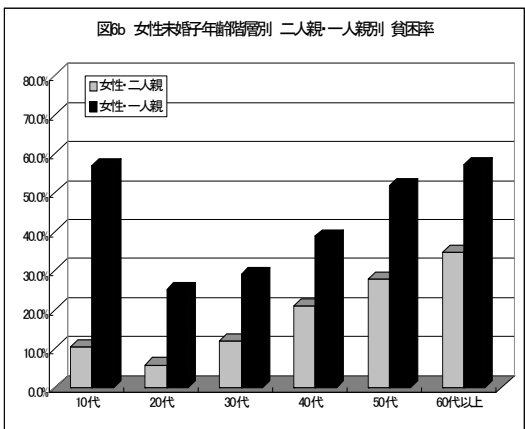
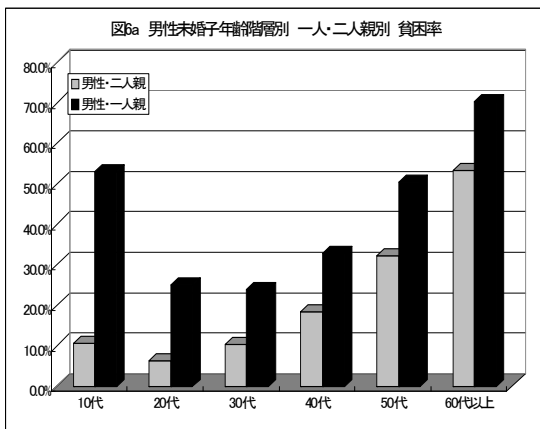
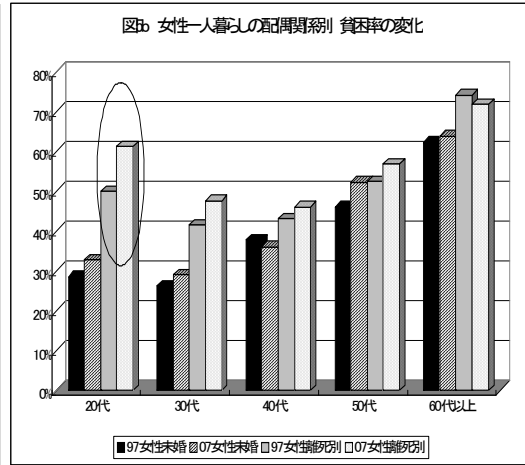
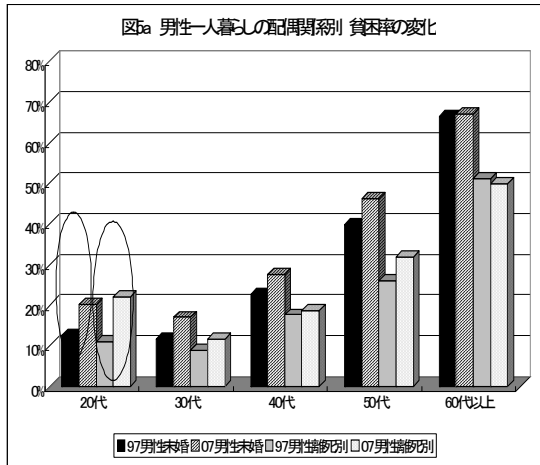
図2 男女別 年齢階層別 一人暮らし 貧困率 (2007年)





注) 在学中のものを除く





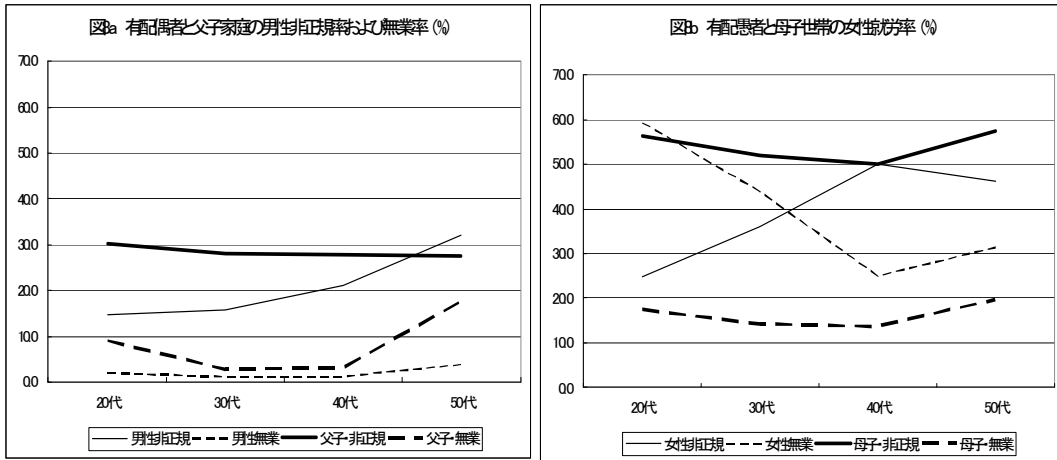


図9 男女別 配偶者の有無別 子どものいる世帯の貧困率

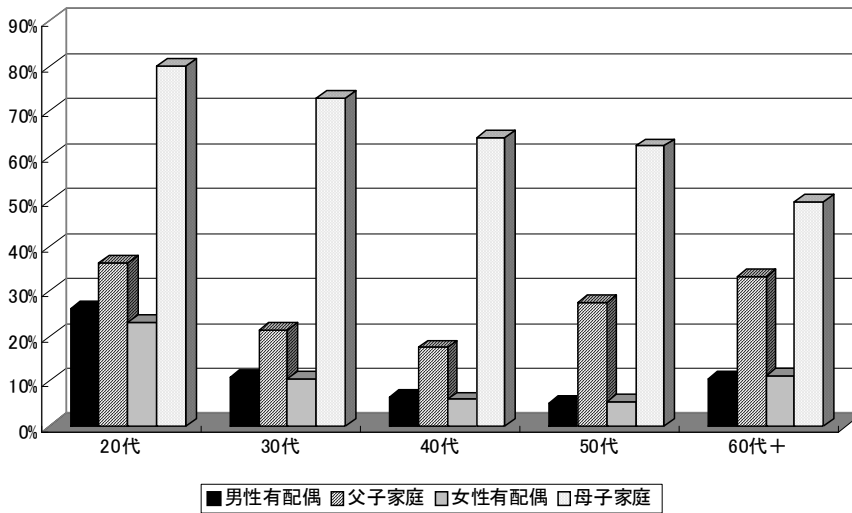
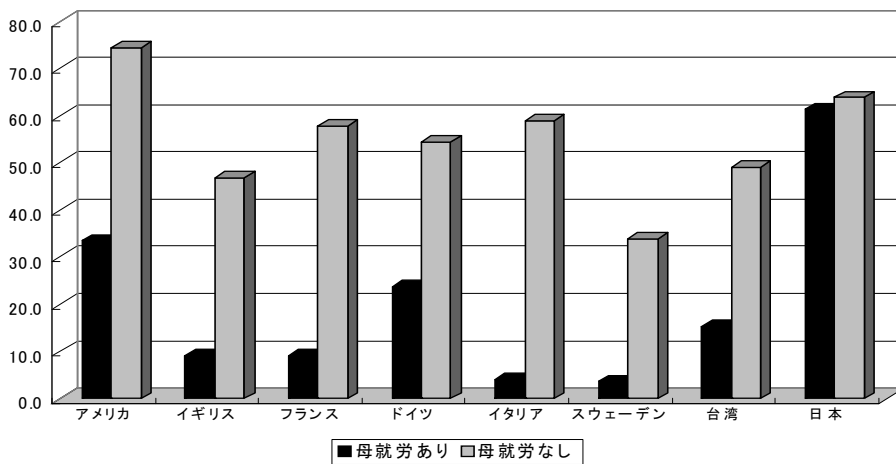


図10 母子世帯の母親就労別 貧困率 (%)



出所)日本:国民生活基礎調査(2001年) その他:LIS(2000年)
出典)『日本の不平等を考える』(白波瀬佐和子 2009年) 図3-10(p.111)より引用